

「石油コンビナート等災害防止対策関連省庁連絡会議の報告書」

最近の重大化学災害の頻発をうけて、経済産業省、厚生労働省、総務省（消防庁）が連携して化学災害防止にあたるための検討を行った。検討結果が、表記の報告書として公開された（2014年5月）。内容は最近の化学事故の分析に基づいて事業者、業界団体、行政が実施すべき課題を整理したものである。概要（資料1）を添付するが、保安力評価など第三者視点も加えた自己評価が推奨されている。なお、本文は以下を参照されたい。

<http://www.meti.go.jp/press/2014/05/20140516003/20140516003.html>

また、経済産業省では3省庁連絡会議に関連した事故情報や政策動向等を以下のサイトで紹介している。

http://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/oshirase/2014/06/260624.html